



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 因幡電機産業株式会社  
コード番号 9934 URL <http://www.inaba.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守谷 承弘

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 家郷 晴行

TEL 06-4391-1781

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	258,107	6.9	13,378	8.1	13,559	8.3	8,866	8.5
29年3月期	241,417	3.5	12,381	4.4	12,516	3.4	8,169	3.3

(注) 包括利益 30年3月期 10,456百万円 (10.5%) 29年3月期 9,464百万円 (28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	320.22	317.17	7.8	7.2	5.2
29年3月期	296.66	295.38	7.7	7.1	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	197,968	118,928	59.8	4,238.09
29年3月期	179,401	110,238	61.2	3,986.72

(参考) 自己資本 30年3月期 118,432百万円 29年3月期 109,774百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,602	561	2,001	58,872
29年3月期	10,743	824	3,438	50,553

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		60.00		60.00	120.00	3,306	40.5	3.1
30年3月期		60.00		80.00	140.00	3,894	43.7	3.4
31年3月期(予想)		70.00		70.00	140.00		42.1	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	4.6	14,000	4.6	14,200	4.7	9,300	4.9	332.80

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	27,990,700 株	29年3月期	27,869,700 株
30年3月期	45,935 株	29年3月期	334,801 株
30年3月期	27,687,689 株	29年3月期	27,539,467 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
 経済状況・市場環境等に係るリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとした世界経済の成長を支えに企業収益が改善したほか、良好な雇用情勢の継続により個人消費が持ち直すなど、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの係わる電設資材業界は、低金利や相続税対策による需要が一巡し、新設住宅着工戸数が減少した一方、工場や倉庫を中心とした設備投資の回復を受け、堅調に推移いたしました。

また自社製品の係わる空調業界は、買い替え需要の高まりや猛暑による影響で、平成29年度のルームエアコンの国内出荷台数が905万台（前年同期比6.2%増）に達し、好調に推移いたしました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的な経営戦略に沿って、重点施策を着実に推進するとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、連結売上高、連結営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高を更新し、連結売上高は2,581億7百万円（前年同期比6.9%増）、連結営業利益は133億78百万円（前年同期比8.1%増）、連結経常利益は135億59百万円（前年同期比8.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は88億66百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <電設資材事業>

銅価格の上昇に伴う販売単価の上昇により電線ケーブル類が増収となったほか、受配電設備やエアコンなどの販売が堅調に推移した結果、連結売上高1,718億96百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

#### <産業機器事業>

スマートフォンをはじめとした半導体関連の設備投資需要が高まり、電子部品及び制御機器の販売が増加したことに加え、システム提案によるアセンブリ商品の販売が好調だった結果、連結売上高318億34百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

#### <自社製品事業>

ルームエアコン出荷台数の増加を背景に、空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の売上が伸長したほか、銅価格の上昇に伴う値上げなどにより、被覆銅管が増収となりました。加えて、(株)パトライトにおいて海外向けを中心に積層信号灯などの販売が好調だった結果、連結売上高543億76百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末に比べ185億67百万円増加し、1,979億68百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加、電子記録債権の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ98億76百万円増加し、790億39百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加があったことによるものであります。

当連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ86億90百万円増加し、1,189億28百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ83億18百万円増加し、588億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は96億2百万円（前年同期は107億43百万円）となりました。

これは主に売上債権の増加（87億95百万円）、法人税等の支払（39億87百万円）がありましたが、税金等調整前当期純利益（134億83百万円）、仕入債務の増加（76億94百万円）があったことによるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果得られた資金は5億61百万円（前年同期は8億24百万円）となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出（16億14百万円）、有形固定資産の取得による支出（10億69百万円）がありましたが、定期預金の払戻による収入（30億円）があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は20億1百万円（前年同期は34億38百万円）となりました。  
これは主にストックオプションの行使による収入（14億24百万円）がありましたが、配当金の支払（33億9百万円）があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の不確実性が懸念されるものの、景気の緩やかな回復基調が続くなか、東京オリンピックに向けた建設需要や企業収益の改善に伴う設備投資の高まりなどを背景に、当社グループを取り巻く事業環境は堅調に推移するものと予想されます。

このような見通しのもと、次期の業績予想につきましては、連結売上高2,700億円（前年同期比4.6%増）、連結営業利益140億円（前年同期比4.6%増）、連結経常利益142億円（前年同期比4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益93億円（前年同期比4.9%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,553	58,872
受取手形及び売掛金	63,204	68,008
電子記録債権	9,855	14,077
商品及び製品	7,964	10,637
仕掛品	304	305
原材料及び貯蔵品	1,044	1,568
繰延税金資産	1,360	1,885
その他	970	1,126
貸倒引当金	△34	△21
流動資産合計	136,222	156,460
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,745	16,704
減価償却累計額	△10,006	△10,206
建物及び構築物（純額）	6,739	6,497
機械装置及び運搬具	3,206	3,279
減価償却累計額	△2,586	△2,597
機械装置及び運搬具（純額）	620	681
工具、器具及び備品	6,412	6,666
減価償却累計額	△5,704	△5,956
工具、器具及び備品（純額）	708	710
土地	12,249	12,201
建設仮勘定	41	231
その他	1	-
有形固定資産合計	20,360	20,322
無形固定資産		
のれん	2,388	1,326
その他	1,411	1,251
無形固定資産合計	3,800	2,578
投資その他の資産		
投資有価証券	15,323	17,140
繰延税金資産	529	186
その他	3,196	1,290
貸倒引当金	△31	△12
投資その他の資産合計	19,017	18,606
固定資産合計	43,178	41,507
資産合計	179,401	197,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,030	60,807
短期借入金	487	415
未払法人税等	2,308	3,121
賞与引当金	2,659	3,771
役員賞与引当金	154	180
製品保証引当金	22	60
その他	3,223	2,820
流動負債合計	61,885	71,177
固定負債		
繰延税金負債	1,571	2,157
退職給付に係る負債	13	59
その他	5,692	5,645
固定負債合計	7,277	7,861
負債合計	69,162	79,039
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,352	13,565
資本剰余金	13,560	13,845
利益剰余金	79,429	84,915
自己株式	△1,259	△172
株主資本合計	105,083	112,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,597	6,107
為替換算調整勘定	93	170
その他の包括利益累計額合計	4,690	6,278
新株予約権	381	411
非支配株主持分	82	85
純資産合計	110,238	118,928
負債純資産合計	179,401	197,968

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	241,417	258,107
売上原価	203,040	216,789
売上総利益	38,377	41,317
販売費及び一般管理費	25,996	27,938
営業利益	12,381	13,378
営業外収益		
受取利息	59	48
受取配当金	248	344
仕入割引	941	982
その他	239	195
営業外収益合計	1,489	1,570
営業外費用		
支払利息	55	41
売上割引	1,223	1,206
その他	75	141
営業外費用合計	1,353	1,389
経常利益	12,516	13,559
特別利益		
投資有価証券売却益	1	11
固定資産売却益	358	2
特別利益合計	360	14
特別損失		
固定資産除却損	10	88
固定資産売却損	7	1
投資有価証券売却損	61	-
関係会社株式評価損	52	-
特別損失合計	130	90
税金等調整前当期純利益	12,746	13,483
法人税、住民税及び事業税	4,303	4,872
法人税等調整額	271	△258
法人税等合計	4,574	4,614
当期純利益	8,171	8,869
非支配株主に帰属する当期純利益	1	2
親会社株主に帰属する当期純利益	8,169	8,866



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,171	8,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	1,509
為替換算調整勘定	△11	77
その他の包括利益合計	1,292	1,587
包括利益	9,464	10,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,462	10,453
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,352	13,560	74,386	△1,169	100,130
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△3,031		△3,031
親会社株主に帰属する当期純利益			8,169		8,169
自己株式の取得				△579	△579
自己株式の処分			△95	488	393
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	5,042	△90	4,952
当期末残高	13,352	13,560	79,429	△1,259	105,083

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,293	104	3,398	268	80	103,878
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△3,031
親会社株主に帰属する当期純利益						8,169
自己株式の取得						△579
自己株式の処分						393
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,304	△11	1,292	113	1	1,407
当期変動額合計	1,304	△11	1,292	113	1	6,360
当期末残高	4,597	93	4,690	381	82	110,238

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,352	13,560	79,429	△1,259	105,083
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	213	213			426
剰余金の配当			△3,310		△3,310
親会社株主に帰属する当期純利益			8,866		8,866
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		71		1,087	1,159
連結範囲の変動			△68		△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	213	284	5,486	1,086	7,071
当期末残高	13,565	13,845	84,915	△172	112,154

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,597	93	4,690	381	82	110,238
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						426
剰余金の配当						△3,310
親会社株主に帰属する当期純利益						8,866
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						1,159
連結範囲の変動						△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,509	77	1,587	29	2	1,619
当期変動額合計	1,509	77	1,587	29	2	8,690
当期末残高	6,107	170	6,278	411	85	118,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,746	13,483
減価償却費	1,545	1,717
のれん償却額	1,061	1,061
関係会社株式評価損	52	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△37	1,112
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	26
受取利息及び受取配当金	△308	△392
支払利息	55	41
売上債権の増減額 (△は増加)	567	△8,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,592	△2,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,136	7,694
未払消費税等の増減額 (△は減少)	222	△192
預り保証金の増減額 (△は減少)	65	△68
その他の資産・負債の増減額	121	156
その他	△174	247
小計	15,358	13,318
利息及び配当金の受取額	311	317
利息の支払額	△59	△45
法人税等の支払額	△4,866	△3,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,743	9,602
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	2,300	3,000
有形固定資産の取得による支出	△630	△1,069
有形固定資産の売却による収入	430	74
無形固定資産の取得による支出	△266	△300
投資有価証券の取得による支出	△1,237	△1,614
投資有価証券の売却による収入	814	510
関係会社株式の取得による支出	△106	—
関係会社の清算による収入	56	—
貸付けによる支出	—	△5
その他	△35	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	824	561
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△162	△103
自己株式の取得による支出	△579	△1
ストックオプションの行使による収入	345	1,424
配当金の支払額	△3,030	△3,309
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,438	△2,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,139	8,149
現金及び現金同等物の期首残高	42,414	50,553
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	169
現金及び現金同等物の期末残高	50,553	58,872

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、独立した事業単位である各事業部及び各関係会社を業種別・商品別に区分し、「電設資材事業」、「産業機器事業」及び「自社製品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電設資材事業」は、電線ケーブル類、照明器具、受配電設備等の卸販売を行っております。「産業機器事業」は、センサー、FA機器、電子機器等の卸販売を行っております。「自社製品事業」は、ペアコイル、スリムダクト、表示灯・回転灯等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

たな卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	162,533	27,768	51,115	241,417
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,552	815	2,747	6,116
計	165,085	28,584	53,863	247,534
セグメント利益	5,598	1,327	8,441	15,366
セグメント資産	79,852	13,550	55,825	149,228
セグメント負債	49,674	7,134	15,924	72,734
その他の項目				
減価償却費 (注)	147	18	716	882
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	34	7	8	50
支払利息	14	—	89	104
特別利益	0	0	1	2
特別損失	0	0	6	7
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	99	12	490	602

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計
	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	
売上高				
外部顧客への売上高	171,896	31,834	54,376	258,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,080	913	3,101	6,095
計	173,976	32,748	57,477	264,202
セグメント利益	5,853	1,616	10,008	17,478
セグメント資産	85,639	14,152	57,854	157,645
セグメント負債	55,724	7,986	15,209	78,919
その他の項目				
減価償却費 (注)	146	25	898	1,069
のれん償却額	—	—	—	—
受取利息	26	5	6	38
支払利息	5	1	79	85
特別利益	0	0	2	2
特別損失	0	2	87	90
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	71	88	887	1,046

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,366	17,478
セグメント間取引消去	195	222
全社費用 (注)	△2,622	△4,014
その他の調整額	△193	△202
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	12,746	13,483

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	149,228	157,645
全社資産(注)	37,937	47,438
その他の調整額	△7,765	△7,116
連結財務諸表の資産合計	179,401	197,968

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないのれん、本社土地建物及び投資有価証券であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,734	78,919
全社負債(注)	4,188	7,231
その他の調整額	△7,760	△7,110
連結財務諸表の負債合計	69,162	79,039

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等及び賞与引当金であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注) 1	882	1,069	663	647	1,545	1,717
のれん償却額(注) 2	—	—	1,061	1,061	1,061	1,061
受取利息	50	38	9	9	59	48
支払利息	104	85	△49	△43	55	41
特別利益(注) 3	2	2	357	11	360	14
特別損失(注) 4	7	90	123	0	130	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	602	1,046	381	400	983	1,447

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主にソフトウェアの減価償却費であります。

2. のれん償却額の調整額は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

3. 特別利益の調整額は、前連結会計年度においては主に土地の売却益であり、当連結会計年度においては、投資有価証券の売却益であります。

4. 特別損失の調整額は、前連結会計年度においては主に投資有価証券の売却損であり、当連結会計年度においては、報告セグメントに帰属しない備品等の除却に係る損失であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に基幹系業務システム等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	1,061	1,061
当期末残高	—	—	—	2,388	2,388

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	電設資材事業	産業機器事業	自社製品事業	調整額 (注)	合計
当期償却額	—	—	—	1,061	1,061
当期末残高	—	—	—	1,326	1,326

(注) 当期償却額及び当期末残高の調整額は、報告セグメントに帰属しないのれんに係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,986.72円	1株当たり純資産額	4,238.09円
1株当たり当期純利益金額	296.66円	1株当たり当期純利益金額	320.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	295.38円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	317.17円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,169	8,866
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	8,169	8,866
期中平均株式数 (株)	27,539,467	27,687,689
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	119,558	266,444
(うち新株予約権 (株))	(119,558)	(266,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。